令和４年度　事務事業評価表　（　　令和３年度実績　　）

事務事業名	下水道施設（浄化センター等）の長寿命化・耐震化事業	担当所属	上下水道局下水道施設課

基本情報						
分　野	７生活基盤	事業期間	～			
基本施策	４　水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計			
推進施策	３　上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市民
意　図	浄化センター施設を安定的に運転し、「雨水排水による浸水防止」及び「公共用水域の水質保全」を図るとともに、市民の衛生的な生活環境を確保する。
成　果	下水道施設の延命化
手　段	長寿命化計画等に基づき、老朽化施設の延命化を図るための改築更新を実施する。

指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
活動指標	下水道ストックマネジメント基本計画に基づく長期的な改築更新工事の発注件数	目標値	発注件数	2	2	1	2
		実績値	発注件数	2	2	1	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３０年度 決算	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
トータルコスト	479,635	540,026	104,392	254,247	1,161,868
事業費	459,806	522,600	87,220	244,800	1,151,000
特定財源 国庫支出金	211,027	252,500	43,610	134,640	623,800
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	248,779	270,100	43,610	110,160	527,200
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
人件費合計	19,829	17,426	17,172	9,447	10,868
正職員	19,829	17,426	17,172	9,447	10,868
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	2.70	2.40	2.40	1.33	1.53
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

周辺環境

開始時の周辺環境

平成28年4月に国が「下水道ストックマネジメント支援制度」を創設したことを受け、下水道ストックマネジメント基本計画の策定に着手。

現状の周辺環境

下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、改築更新を実施している。

今後の予想される周辺環境

持続可能な運営のための施設管理が必要となる。

評価

評価項目		評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	浄化センター、ポンプ場等の各施設を安定的に運転することで、市民の衛生的な生活環境の確保につながる。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	B	若干の遅れは生じているが、予定工事は概ね順調に進んでいる。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	入札減や工事内容精査等により、コスト削減の余地がある。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	今後の実施方向性のとおり、ストックマネジメント計画に基づき計画的に進めること。	

改革案

今後の実施方向性	維持	ストックマネジメント計画に基づいた事業計画を推進し、施設機能の維持を図る。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト削減	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

再構築及び改築更新により、持続的な下水道機能の確保及び経費の低減・平準化が見込まれる。

令和４年度　事務事業評価表　（　　令和３年度実績　　）

事務事業名	下水道水質指導監督事業	担当所属	上下水道局下水道施設課

基本情報						
分　野	７生活基盤	事業期間	～			
基本施策	４　水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計			
推進施策	３　上下水道施設の長寿命化･耐震化	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市の公共用水域
意　図	特定事業場の排出水について指導監督することで、公共用水域の水質保全に寄与する。
成　果	公共用水域の環境保全の確保
手　段	特定事業場の排出水を測定し、水質について指導監督を行う。

指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
活動指標	排除基準を遵守している事業場数	目標値	事業場	71	68	68	69
		実績値	事業場	63	62	59	-
		目標達成度	%	88.7	91.2	86.8	-

コスト（単位：千円）	平成３０年度 決算	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
トータルコスト	3,829	2,838	2,190	3,666	4,066
事業費	891	660	759	825	941
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	891	660	759	825	941
人件費合計	2,938	2,178	1,431	2,841	3,125
正職員	2,938	2,178	1,431	2,841	3,125
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.40	0.30	0.20	0.40	0.44
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

周辺環境

開始時の周辺環境

現状の周辺環境

今後の予想される周辺環境

特定事業場数及び水質調査項目数が変化する。

評価

評価項目		評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	特定事業場の排出水について指導監督することで、公共用水域の水質保全につながる。
	２．事務事業の目的（対象･意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	予定していた68事業場をすべて巡回し、排出水を測定することができた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	B	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	対象事業場、調査頻度、項目について、削減を含めて検討する余地がある。
	９．類似事業との統合･代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		公共用水域の水質保全のため、引き続き指導監督を継続のこと。

改革案

今後の実施方向性	維持	調査する事業場や頻度について検討を要するが、排除基準を遵守できない事業場に対しては粘り強く指導する。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

浄化センターの安定的な運転に資するとともに、公共用水域の水質保全に寄与する。

令和４年度　事務事業評価表　（　　令和３年度実績　　）

事務事業名	浄化センター施設管理事業	担当所属	上下水道局下水道施設課

基本情報						
分　野	７生活基盤	事業期間	～			
基本施策	４　水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計			
推進施策	３　上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市民
意　図	浄化センター施設を安定的に運転し、「雨水排水による浸水防止」及び「公共用水域の水質保全」を図るとともに、市民の衛生的な生活環境を確保する。
成　果	浄化センターから公共用水域に放流する処理水の水質基準を遵守
手　段	施設の運転維持管理、保守点検、修繕、水質試験、産業廃棄物の適正処分を行う。

指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
活動指標	水質分析を行った検体のうち、基準を遵守した検体数	目標値	検体	1870	1870	1870	1870
		実績値	検体	1870	1870	1870	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３０年度 決算	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
トータルコスト	1,123,334	999,960	1,036,066	1,053,305	1,217,076
事業費	1,057,238	934,611	971,671	986,750	1,146,472
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,057,238	934,611	971,671	986,750	1,146,472
人件費合計	66,096	65,349	64,395	66,555	70,604
正職員	66,096	65,349	64,395	66,555	70,604
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	9.00	9.00	9.00	9.37	9.94
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

周辺環境

開始時の周辺環境

現状の周辺環境

下水道ストックマネジメント基本計画に基づいた施設の再構築及び改築更新を実施している。

今後の予想される周辺環境

施設の再構築及び改築更新に応じた運転維持管理だけでなく、災害対応、浸水対策やＤＸ推進などに向けた新たな取り組みが必要となる。

評価

評価項目		評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	浄化センター、ポンプ場等の各施設を安定的に運転することで、市民の衛生的な生活環境の確保につながる。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	水質分析を行った検体のうち、基準を遵守した検体数の目標達成率100%。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	定期的に点検作業等を行う「予防保全」とあわせて、設備・機械の故障の兆候を早めにキャッチして対応する「予知保全」に取り組むことにより、コスト削減の余地はある。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築更新の実施などにより、適正な処理機能の維持を図ること。	

改革案

今後の実施方向性	維持	下水道ストックマネジメント計画に基づいた改築等を推進し、施設機能の維持を図る。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト削減	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

再構築及び改築更新により、持続的な下水道機能の確保及び経費の低減及び平準化が見込まれる。

令和４年度　事務事業評価表　（　　令和３年度実績　　）

事務事業名	徳山中央浄化センター再構築事業	担当所属	上下水道局下水道施設課

基本情報						
分　野	７生活基盤	事業期間	平成30年度　～　令和12年度			
基本施策	４　水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計			
推進施策	３　上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市民
意　図	供用開始から50年以上経過し、老朽化が著しい徳山中央浄化センターの再構築により、施設を安定的に運転し、「雨水排水による浸水防止」及び「公共用水域の水質保全」を図るとともに、市民の衛生的な生活環境を確保する。
成　果	安定した処理場運転による市民の衛生的な生活環境の確保
手　段	民間事業者の持つノウハウや資金を活用し、設計・建設・維持管理を一体化した官民連携手法を導入

指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
活動指標	官民連携手法における契約相手方決定までの事業進捗率	目標値	%	20	30	50	75
		実績値	%	20	30	50	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３０年度 決算	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
トータルコスト	14,688	44,072	59,632	41,799	56,098
事業費	0	29,550	45,322	25,817	40,898
特定財源 国庫支出金	0	14,775	22,661	12,570	19,000
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	14,775	22,661	13,247	21,898
人件費合計	14,688	14,522	14,310	15,982	15,200
正職員	14,688	14,522	14,310	15,982	15,200
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	2.00	2.00	2.00	2.25	2.14
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

周辺環境

開始時の周辺環境

・徳山中央浄化センターは昭和41年の供用開始から50年以上経過し、水処理及び汚泥処理施設の多くが老朽化している。　・下水道事業のさらなる効率化に向け、施設改築にあたっては官民連携手法を導入することを国から推奨されている。

現状の周辺環境

従来型公共事業により新汚泥処理施設の建設までを行い、旧汚泥処理施設の撤去及び新水処理施設の設計からは、官民連携手法を導入して再構築を行う。

今後の予想される周辺環境

新水処理施設は、年々技術革新が進むことを踏まえ、事業者の公募時には、競争性を確保するため、MBR法に限定せず幅広い提案を求める。

評価

評価項目		評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	老朽化が著しい徳山中央浄化センターの再構築により、市民の衛生的な生活環境を確保につながる。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	A	概ね計画どおりにアドバイザリー業務を進めている。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	アドバイザリー業務の内容精査、再構築事業（官民連携手法）における要求水準書の改善等により、コスト削減の余地がある。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		事業効率や競争性の確保等について十分に検討しながら、着実な事業進捗を図ること。

改革案

今後の実施方向性	維持	庁内関係部署の連携を強化するとともに、アドバイザリー業務において専門的な支援を受けることにより、官民連携手法の契約相手方を決定する。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト削減	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

官民連携手法の導入において幅広い提案を求めるため、技術革新や民間ノウハウ等を最大限に活用して、徳山中央浄化センターの再構築を進めることができる。